

栃木県の総合型地域スポーツクラブ設立状況と クラブ育成支援の課題

The present condition and problems on the support system about the Comprehensive Community Sport Club in the Tochigi Prefecture

菅 谷 美沙都

I. はじめに

平成12年9月、旧文部省が我が国初の「スポーツ振興基本計画」を策定し、生涯スポーツ社会の実現に向けた重点施策として「総合型地域スポーツクラブ」の設立を明示して以降、この構想に沿った地方自治体による総合型地域スポーツクラブ創設・育成支援が全国各地で展開されてきた。その後、文部科学省が平成24年に策定した「スポーツ基本計画」においても、住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備の文脈の中で、各地域の実情に応じたきめ細やかな総合型地域スポーツクラブの育成促進が謳われている。このような国の政策に基づき、各地方自治体はクラブの新規設立と既存クラブの育成支援に注力し、平成27年度において全国の総合型地域スポーツクラブの数は3550クラブ、全市区町村に対する総合型地域スポーツクラブの育成率は80.0%に至っている¹。このように地域スポーツ振興の要として大きく動き出した総合型地域スポーツクラブ構想は、これまで我が国に見られなかった画期的な地域スポーツイノベーションとして注目を集めてきた（清水，2001：八代，2002）。

このような地域スポーツ振興の潮流の中、栃木県においても総合型地域スポーツクラブ設立の動きが見られ、平成15年度以降クラブ数は右肩上がりに増加の一途を辿っている²（黒後・久田，2011）。平成27年度には、55クラブ（うち創設準備中のクラブが1クラブ）、クラブ育成率は88.0%となった³。総合型地域スポーツクラブ創設の背景には、先述の国のスポーツ政策を参酌した栃木県のスポーツ政策において、総合型地域スポーツクラブの育成が重点課題として位置づけられてきたことにあるだろう。平成13年度に策定された

¹ 文部科学省平成27年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査を参照。

² 黒後は平成18年から平成24年に渡り、「栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題」と題した研究報告を毎年発表している。計7本の報告を時系列的に読むと、平成18年までに19クラブ、平成19年27クラブ、平成20年32クラブ、平成21年36クラブ、平成22年42クラブ、平成23年48クラブと着実に本県のクラブ数は増加していることが読み取れる。

³ 平成27年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査結果（栃木県）を参照。

「とちぎスポーツ振興プラン21～豊かなスポーツライフの実現を目指して～」では、地域におけるスポーツの振興において総合型地域スポーツクラブ育成の推進が掲げられ、それを支援する広域スポーツセンターの機能充実が明記されている。また、平成28年3月に策定された「栃木県スポーツ推進計画2020～とちぎスポーツ推進プラン～」では、地域のスポーツクラブの指導者や活動場所の確保等の課題が指摘され、地域におけるスポーツ機会の充実においてより一層の総合型地域スポーツクラブに対する支援の推進が掲げられている。具体的には、とちぎ広域スポーツセンターと県体育協会との連携・協力体制、地域スポーツ指導者の養成、総合型地域スポーツクラブとプロスポーツチーム等との連携の推進が示されている。加えて、高齢者や障害者のスポーツ参加の促進においても、総合型地域スポーツクラブへ参加を促すために高齢者や障害者が参加しやすい活動プログラムの充実を図ることが謳われている。このように、栃木県でも前進的に進められてきた総合型地域スポーツクラブの育成であるが、黒後（2009）は県内の既存クラブは指導者確保と自主財源確保の課題に頭を抱えている現状にあると指摘し、クラブ数のデータを使ったクラブ設置率⁴は本県の場合、市町村合併により高められてきたという現実是否めず、未設置市町村に対して不断の創設・育成活動が続けていく必要性があると述べている。続けて黒後（2012）はクラブを設立するには多くの課題があり、創設に向けた障壁も多いことを指摘している。クラブ設立・支援を担うとちぎ広域スポーツセンターの拡充に関しては、栃木県という地域性を考慮し、現広域スポーツセンター⁵を中心に県全体を県北・県央・県南部等の地域に分化し、栃木県立体育館・県北体育館・県南体育館それぞれに広域スポーツセンターを設置する等、人的配置を含めて業務内容の拡充・実現化を図る具体的施策について考慮すべき時期に来ているという。

そこで本稿は、栃木県の総合型地域スポーツクラブの設立状況を鳥瞰し、県の総合型地域スポーツクラブ育成支援に纏わる問題や課題を明らかにしたいと考える。総合型地域スポーツクラブに関する先行研究において、自治体単位で総合型地域スポーツクラブの育成状況及び課題をまとめた論稿は多数見受けられる。例えば慶太花ほか（2009・2012）は、沖縄県における総合型地域スポーツクラブの育成状況と課題をまとめ、クラブ未設置市町村の普及・啓発における課題を明らかにしている。また菅（2008）は、新潟県における総合型地域スポーツクラブの持続的発展に向けての課題や育成支援体制を検討し、広域スポーツセンターを核とした新しい育成支援体制のモデルを提案している。さらに関根ほか（2012）は、A県の広域スポーツセンター事業担当者が直面する問題について言及し、担

⁴ クラブ設置率とは、県内の全市区町村に占める総合型地域スポーツクラブ創設済み市区町村の割合をいう。

⁵ とちぎ広域スポーツセンターは、平成18年に栃木県教育委員会事務局スポーツ振興課内に設置され、現在も同様の部署に置かれている。

当者へのインタビュー調査によって担当者が実際のクラブ育成の現場で抱える課題を浮き彫りにしている。その他、長野県における総合型地域スポーツクラブ設立の状況を明らかにした研究（小林・渡辺，2003）や、岩手県における総合型地域スポーツクラブ育成の現状と課題を明らかにした研究（浅沼，2009）等がある。こうした先行研究を鑑み、本稿では栃木県の総合型地域スポーツクラブ育成支援の中核を担うクラブアドバイザー⁶へのインタビュー調査から、クラブ育成支援に携わる担当者が抱えるクラブ育成支援の課題等について検討する。

II. 栃木県における総合型地域スポーツクラブ設立及び活動状況

平成28年7月末時点では、栃木県内25市町において56クラブ（うち1クラブは休止中）が設立され、1クラブが設立準備中である（表1）。

表1 栃木県における総合型地域スポーツクラブ設立の状況⁷

地区	市町	クラブ名	備考
河内地区	宇都宮市	サン・カルチャークラブ スポーツかわち「Ship」 友誼みずみクラブ 横川スポーツクラブ いきいきエンジョイ清原 ジョイスボしるやま 豊岡元気！スポーツクラブ サンクススポーツクラブ陽東 ちゅんちゅんさわやかスポーツクラブ・雀宮	
	上三川町	かみスポクラブ	
上都賀地区	鹿沼市	わくわくひがしクラブ※ 加藤スポーツクラブきら☆ 生子の里スポーツクラブスマイル	※休止中
	日光市	スポーツクラブYOU GO！ みんなで楽しむスポーツクラブ スポーツクラブおおさわ 豊岡地区総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会※	※創設準備中
	真岡市	もおかスポーツクラブ	
芳賀地区	益子町	NPO法人イディア・スポーツ・コミュニティ	
	茂木町	まじこチャレンジクラブ	
	市貝町	市貝いきいきクラブ	クラブ未設置
	芳賀町	—	クラブ未設置
	—	—	—
下都賀地区	小山市	おにっこクラブ	
	下野市	グリムの里スポーツクラブ NPO法人夢くらぶ園分寺 NPO法人元気ワイワイ南河内	
	壬生町	ゆうがおスポーツクラブ	
	野木町	元気の出るスポーツクラブのぞ NPO法人大平スポーツネット	
	栃木市	あいあいクラブ郵賃 いわねスポーツクラブ	
		マイタウン皆川スポーツクラブ	
塩谷・南那須地区	塩谷町	NPO法人しおやユリビーススポーツクラブ	
	矢板市	チャレンジやいた NPO法人たかはら那須スポーツクラブ	
	高根沢町	元気UPスポーツクラブ HOKUTO S. C	
	さくら市	—	
	那須烏山市	さくらスポーツクラブエンジョイ	
	那須川町	まほろばの里スポーツクラブ	クラブ未設置
	—	—	—
那須地区	大田原市	特定非営利法人AS栃木 大田原ジョイフルスポーツクラブ	
	那須町	スポレクJOY那須	
	那須塩原市	プレジャーランド那須	
安足地区	佐野市	葛生わいわいクラブ ジョータロークラブ 犬伏いきいきクラブ 佐野中央スポーツクラブ JOHOKUスポーツクラブ NPO法人たぬまアスレチッククラブ	
		三重スポーツクラブ	
		スポーツコミュニティとうこう	
		葉鹿ふれあいスポーツクラブ	
		三和・やまびこスポーツクラブ	
		みくりやスポーツクラブ	
	足利市	やまべスポーツクラブ	
		千歳さくら倶楽部	
		おまたいちょうクラブ	
		きたごうスポーツクラブ	

⁶ 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業を展開する日本体育協会は、各都道府県体育・スポーツ協会にクラブの創設から活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを配置し（各都道府県1名）、実際のクラブ育成支援の現場で活躍できる人材育成を進めている。

⁷ 栃木県体育協会発行資料（県体協だより第119号，2016年7月）及びとちぎ広域スポーツセンター発行資料を参考に筆者作成。

地区別に見ると、河内地区10クラブ、上都賀地区6クラブ、芳賀地区4クラブ、下都賀地区10クラブ、塩原・南那須地区7クラブ、那須地区4クラブ、安足地区15クラブであり、県央、県北、県南西においては比較的総合型地域スポーツクラブの創設が進んでいることがわかる。この現状に関しては、黒後（2012）も同様の指摘をしている。特に県央に位置する宇都宮市では、平成18年に「宇都宮市スポーツ振興基本計画」を策定し、平成26年度までに全ての中学校区に総合型地域スポーツクラブを設立するという目標値を掲げ、泉が丘地区を総合型地域スポーツクラブのモデル地区としクラブ設立に補助金を交付する等、精力的に総合型地域スポーツクラブの育成に取り組んできた（中村，2003）。さらに同市は平成27年3月に策定された「宇都宮市スポーツ推進計画」においても、平成36年度までに市内全域39地域をカバーする数のクラブ設立を目指すという具体的な数値を用いて明示している。また県南西部の足利市においては、市独自に「総合型地域スポーツクラブ育成モデル事業」を展開し、平成14年度から地区体育協会支部22地区の全てに総合型地域スポーツクラブを設置することを目指して、市が財政的支援を継続的に行っている（黒後，2011）。

次に、栃木県内設立済みクラブの活動状況（平成27年度）を示したものが表2～7および図1である⁸。

表2 クラブ会員数規模

(N=53)		
会員数	N	%
1～100人	5	9.4
101～300人	28	52.8
301～1000人	15	28.3
1001人以上	5	9.4
計	53	100.0

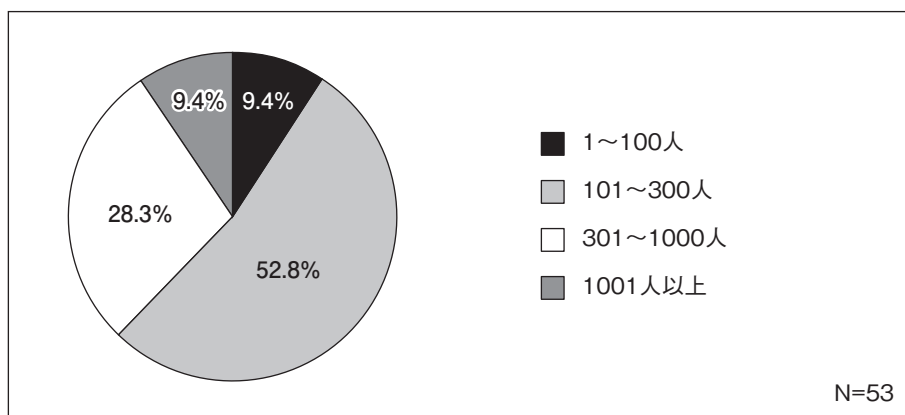


図1 クラブ会員数規模

⁸ 平成27年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査(栃木県)のデータを筆者が二次分析した。

表3 クラブ会員の内訳

(N=16965)		
会員内訳	N	%
未就学児	306	1.8
小学生	4132	24.4
中学生	1073	6.3
高校生	369	2.2
成人（19～59歳）	4866	28.7
高齢者	6213	36.6
障害者	6	0.04
計	16965	100.0

※会員内訳欄未記入のクラブは除外

クラブ会員数規模を表2、クラブ会員の内訳を表3に示す。101～300人のクラブが52.8%と半数を占め、100人以下の小規模クラブ及び1001人以上の大規模クラブは9.4%であることがわかる。クラブ会員の内訳をみると、高齢者が36.6%と一番多く、次に成人（19～59歳）が28.7%、小学生が24.4%という結果となった。また、障害者は0.04%と非常に少ないことが明らかになった。

表4 法人格の有無

(N=53)		
法人格の有無	N	%
法人格有	7	13.2
法人格無	41	77.4
今後法人格取得予定有り	5	9.4
計	53	100.0

表4は、法人格（NPO法人、公益社団法人等）取得の有無を示している。法人格を有するクラブは13.2%であり、77.4%のクラブが法人格は有していないことがわかる。栃木県内の総合型地域スポーツクラブは、7割強のクラブが法人格を有さない任意のクラブであることが明らかになった。また、現在は法人格を有していないが今後法人格を取得したいと考えるクラブは9.4%であった。

表5 toto助成の有無

(N=53)		
toto助成の有無	N	%
toto助成有	19	35.8
toto助成無	34	64.2
計	53	100.0

表5は、toto助成の有無を示している。toto助成を受けているクラブは35.8%、toto助成を受けていないクラブは64.2%であった。栃木県内の総合型地域スポーツクラブはtoto助成を受けていないクラブの方が多いことが明らかになった。

表6 行政支援について

(N=53, 複数回答)		
行政支援	N	%
助成金の援助	24	45.3
活動場所に対する減免や免除	46	86.8
人力的支援	3	5.7
なし	2	3.8
その他	39	73.6

表6は行政支援の有無及び内容を示している。助成金の援助といった財政的支援を受けているクラブは45.3%、活動場所に対する減免や免除といった支援を受けているクラブは86.8%、人力的支援を受けているクラブは5.7%であることがわかった。また、行政支援を全く受けていないクラブが2クラブ存在することも明らかになった。

表7 会員一人当たりの平均会費額（月額）

(N=51)		
一人当たりの会費額（月）	N	%
会費無	3	5.9
100円以下	4	7.8
101~500円	32	62.7
501~1000円	6	11.8
1001円以上	6	11.8
計	51	100.0

表7は、会員一人当たりの平均会費額（月額）を示している。101~500円のクラブが62.7%と一番多く、501~1000円及び1001円以上のクラブが11.8%、100円以下のクラブが7.8%という結果になった。また、会費を徴収していないクラブは5.9%であることがわかった。加えて、有効回答51クラブの平均は615.8円と算出された。

Ⅲ. 栃木県クラブアドバイザーへのインタビュー調査について

1. 調査の概要

栃木県において総合型地域スポーツクラブ育成・支援の中核を担う組織は、「とちぎ広域スポーツセンター」と「公益財団法人栃木県体育協会」の二組織である。前者のとちぎ広域スポーツセンターは栃木県教育委員会スポーツ振興課内に設置され、業務内容は以下の通りである⁹。

⁹ 栃木県地域スポーツクラブマネジャー養成講習会テキスト（とちぎ広域スポーツセンター作成）及びとちぎ広域スポーツセンターHP

(<http://www.pref.tochigi.lg.jp/m07/education/sports/sports/1183969208549.html>)参照。

- ①総合型地域スポーツクラブのマネジャー等の育成に関する支援
- ②総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催
- ③総合型地域スポーツクラブ創設・運営に関する支援
- ④総合型地域スポーツクラブフェスタ（クラブ交流会）の開催
- ⑤総合型地域スポーツクラブの広報・啓発活動及び県全域のスポーツ情報の集約及び提供等
- ⑥スポーツリーダーネット事業の運営
- ⑦その他総合型地域スポーツクラブ育成に必要な支援

とちぎ広域スポーツセンターの従事者は栃木県職員であり、担当者は数年ごとに異動があるという。平成28年度は実質2名の担当者が配置され、広域スポーツセンター事業に従事している。

一方、我が国のスポーツ振興を統括する公益財団法人日本体育協会の下部組織である「公益財団法人栃木県体育協会」は栃木県体育館内に在し、スポーツ少年団育成事業、競技力向上事業、スポーツ施設管理運営事業等、本県のスポーツ振興に係る様々な事業を担っており、そのうち総合型地域スポーツクラブ育成推進事業として以下の事業を展開している。

- ①クラブアドバイザーの配置
- ②普及・啓発活動
- ③総合型地域スポーツクラブ啓発フォーラムの開催
- ④総合型地域スポーツクラブ連絡協議会の開催
- ⑤現地ヒアリング
- ⑥研究会の開催
- ⑦日本体育協会主催の研修会・会議への参加

上記事業のうち①クラブアドバイザー配置事業について、クラブアドバイザーとは、総合型地域スポーツクラブ未育成市町へのクラブ設立に向けた啓発活動、創設支援クラブの設立や活動、事務・経理処理等を含めたクラブ運営全般について支援を行う専門家であり、県内の総合型地域スポーツクラブの諸事情を最も熟知する役職であると考ええる。また、栃木県クラブアドバイザーはとちぎ広域スポーツセンターと連携・協力しながら県内の総合型地域スポーツクラブの育成及び推進に関する助言・指導をしており¹⁰、各クラブの実状のみならず本県における総合型地域スポーツクラブ育成・支援現場の実状にも詳しい人物であると考ええる。よって本調査では、栃木県クラブアドバイザーのM氏に着目し、インタビュー調査を行うこととした。

¹⁰ 公益財団法人栃木県体育協会HP (<http://www.tochigi-sports.jp/>) 参照。

2. 調査の方法

上述の選定理由により、本調査では栃木県クラブアドバイザーであるM氏を対象にインタビュー調査を実施した。M氏は平成24年度に栃木県クラブアドバイザーに就任し、その任務に努めてきた。M氏はE市のgクラブを立ち上げた人物であり、現在もgクラブの事務局長としてクラブ運営の現場で活躍している。

インタビュー内容については、「栃木県における総合型地域スポーツクラブ育成の状況」、「各市町におけるクラブ育成支援の取り組み」、「クラブが抱える課題」、「クラブ育成現場での課題」等を予め設定し、半構造化インタビューを行った。また対象者には口頭及び書面にて本研究の趣旨を説明し、研究協力への同意を得た上でインタビューを実施した。

日時は平成28年9月2日16時～18時、場所は作新学院大学で実施した。

IV. 結果：栃木県における総合型地域スポーツクラブ育成支援の現状と課題

本章では、栃木県クラブアドバイザーM氏へのインタビュー調査の結果をまとめ、本県の総合型地域スポーツクラブの現状やクラブ育成現場が抱える課題について記述する。なお、記述においてはM氏の口述内容から自治体及びクラブを公表することは難しいと判断し、自治体及びクラブが特定されることを防ぐため、全てアルファベットで示すこととした。

1. 県内自治体における総合型地域スポーツクラブ設置地区の現状

(1) 事例1（A市）

A市は市町村合併により3つの町が統合した市であり、旧町にそれぞれクラブが創設されていた。各クラブは、旧町の公共スポーツ施設を拠点として各地域にあったやり方で活動を展開しており、行政もクラブを推奨している。こういった経緯でA市には3クラブが存在するが、そのうちaクラブは会長がA市議会議員であり、体育指導員の会長も兼任する人物であるようだ。aクラブ会長は行政に対して、クラブ支援の働きかけを継続して行ってきた。このような内実から、行政はクラブに対して一定の理解があり、活動場所の優遇措置を行ったりとクラブ支援に前向きであるとM氏は指摘する。A市は各クラブに法人格取得を進め、aクラブ及びbクラブはNPO法人格を取得している。cクラブは平成8年にモデル事業で立ちあがったクラブであり、三鷹方式¹¹で設立されたクラブである。cクラブについても、市のすすめによって本年度中にNPO法人取得の予定である。M氏によれば、「県内で最も行政とクラブがうまくいっている地域」だという。行政側の担当者

¹¹ 三鷹方式とは、地域の公共施設で開催された各種スポーツ教室がきっかけでその後サークル化し、各サークルが集まって一つの総合型地域スポーツクラブを形成していく方式をいう。

の交代によってクラブ支援に温度差が生じるというケースはよく耳にするが、A市についてはこのような問題は起こらず担当者サイドでうまく引き継ぎが行われているようである。その背景には、aクラブ会長の存在が大きいとM氏は推察する。

(2) 事例2 (B市)

B市は栃木県内市町で比較的クラブ数が多い市であり、各体協の地区ごとにクラブを設立する方式を行政主導で行ってきた。平成14年から18年にかけて一気に設立したが、体協の延長という形が抜け出せず、M氏としては本来の総合型地域スポーツクラブの姿には遠いと指摘する。B市のクラブは、スポーツ推進委員が関わるのが条件のようである(M氏は、クラブ運営にこのような条件を付加する必要性はないと主張する)。体協の延長というクラブ設立の経緯は、会費を徴収することをクラブ会員がなかなか理解しないという問題を引き起こすこととなった。「今までは無料で活動していたのに、総合型地域スポーツクラブになったらなぜ会費を徴収するのか?」という声が聞こえたという。体協から総合型地域スポーツクラブに形を変える際、地域住民にクラブの理念や目的を十分説明しないまま、〇〇クラブと名称だけ掛け替えてしまった状況が推察できる。この実状には行政側も気が付いており、M氏も相談を受けているそうである。

(3) 事例3 <C市>

C市は現在6クラブが創設済みであるが、行政が全く関与しないで立ちあがった地域である。C市は総合型地域スポーツクラブのみならず地域スポーツ活動全般において、行政主導ではなくそこに関わっている住民から事業が立ちあがることが多く、M氏も行政が関与せずにこれだけ多くのクラブが立ちあがったことに驚きを隠せないでいた。そこには、地域住民やクラブに関わる人々の前向きな姿勢があるという。しかし、C市も市町合併を行ったことで、旧町時代に立ちあがったクラブはC市に合併したとたんに行政支援が薄くなったと感じているクラブ関係者も少なくない。とりわけC市は、地区ごとに設置されている教育事務所の社会教育指導主事がクラブ支援に積極的に関わる様相を見せており、非常に珍しいケースである。3年前には指導主事が中心となってC市クラブ交流会を開催した。このような状況下、行政も少しずつ理解を示すように変容しているとM氏はいう。

(4) 事例4 <D市>

D市も市町合併によって旧町にもともと設立していたクラブが集まったものである。行政側は、「自主運営を謳うのならクラブは自分たちでどうにかすべき」という見解を示しているようである。M氏がアドバイザーで関わるようになってから、クラブ創設後数年は財政的援助を行うようになったそうだ。D市として行政主導で初めて立ちあがったク

ブがdクラブである。D市のスポーツ推進委員が中心となって設立されたdクラブであるが、D市から財政的援助を受けられることのみに目が向いてしまい、クラブの構想や運営方法の議論が十分なされないまま立ちあがってしまった経緯は否めないとM氏は指摘する。

(5) 事例5＜E市＞

E市は県央に位置し、現在9クラブが活動を展開している。そのうち1クラブのみ市町合併によってE市のクラブとなったものであり、基本的には体協の地区ごとに立ちあげたクラブである。E市は中学校を拠点としたクラブづくりを進めている。E市中心市街地に近い公立中学校を拠点として活動するeクラブは、平成13年にE市のモデル地区に指定され、市が総合型地域スポーツクラブ育成補助金を交付し立ち上がったクラブである。E市、E市体育協会、自治会、小中学校が連携を図ってクラブを創設し、「先進クラブ」として県内外から注目を浴びてきた。一方fクラブは、体協の地区とは関係なく障害者福祉の任意団体が立ちあげたクラブであり、E市としては総合型地域スポーツクラブとしてカウントしていないという問題が生じているという（栃木県はカウントしている）。E市は一貫して体協地区でのクラブ創設を進めており、fクラブに対しては財政支援もしていないそうである。M氏の立場上、栃木県クラブ連絡協議会といった県の事業にはfクラブにも声をかけているが、E市クラブ連絡協議会といった市の会議の際、E市がfクラブには出席を求めていることを問題視している。

また、E市は既存クラブに対する財政的支援については積極的であり、各クラブとも補助金は潤沢にもらえる状況であるとM氏はいう。E市は会員100人以上であることを条件に、創設後5年間は毎年1クラブにつき100万円の補助金を交付している。また6年目以降も、クラブ会員一人当たりの会費に応じた補助金の交付を行っている。

2. 県内自治体における総合型地域スポーツクラブ未設置地区の現状

(1) 事例6＜F町＞

F町は、町の公共スポーツ施設に指定管理者制度を導入しており、スポーツ施設での教室やイベントといったプログラム事業は全て指定管理者が実施している状況にある。町の体育館でのスポーツ事業は指定管理者が行っており、何ら問題が生じていないのに、ここで新しい組織（総合型地域スポーツクラブ）を立ち上げる必要はあるのか、と行政側はクラブの必要性を感じていないとM氏は指摘する。F町の町長は、町の体育関連組織の役職者でもあり、町のスポーツ振興に関しては精通している人物であるはずだが、クラブが創設されないのはなぜだろうかと、M氏は疑問の声をあげる。

(2) 事例7＜G市＞

G市はH町とI町が合併してできた新しい市であり、H町は行政がクラブ創設に前向きに取り組んでいたが、何らかの事情があり白紙に戻ってしまった。合併後、旧H町時代に潰れてしまった計画が再びうまくいくのかと、クラブ創設に否定的な意見が強かったという。それでも行政側は前向きに考え、G市で活動する各種目の指導者等にクラブ創設を呼び掛けていたが、平行線が続いた。現スポーツ振興担当者は、旧H町時代の事情を知っておりなかなかクラブ創設に向けた動きが見えない状況にある。

(3) 事例8＜J町＞

M氏は、J町のスポーツ担当職員から何度となくクラブ創設に関する相談を受けており、クラブマネジャー養成講習会への参加を進める等（その後、J町スポーツ振興担当者はクラブマネジャー養成講習会を受講している）アドバイスを行ってきた。平成25年度にはクラブ設立準備委員会の立ち上げまで話が進んだが、その直後に行政担当者が異動となり、話が消滅してしまった。M氏は今までの積み重ねは何だったのかと非常にショックであったという。J町は平成26年度、スポーツ関連事業は高齢福祉課の管轄になり、スポーツと福祉という視点でクラブ創設を構想したが、スポーツ関係者の理解がなかなか得られなかった。平成28年度、再びスポーツは教育行政の下に戻り、クラブ創設に向けた準備が進められているという。

3. 栃木県の総合型地域スポーツクラブ育成支援組織の現状と課題

とちぎ広域スポーツセンターは県教育委員会内に設置されているが、担当者は実質2名であり、「センター」というより「広域事業担当者」と呼んだ方はよいのではないかとM氏はいう。センターというと大きな事業体を連想するが、そのような組織ではなく総合型地域スポーツクラブ育成支援事業を担当している職員が2名配置されていると考えたほうがよいだろう。県内のクラブ訪問は平成26年度までは広域スポーツセンターが中心となっていたが、平成27年度からはM氏が中心に行っている。また、文部科学省が毎年実施している総合型地域スポーツクラブ活動状況調査のとりまとめ等文科省関連の事業については、広域スポーツセンターがその業務を担っている。県広域スポーツセンターと県体育協会が連携協力体制を図りクラブ支援を進める旨、栃木スポーツ推進計画2020の中にも明記されているが、実際は県体育協会に総合型地域スポーツクラブ担当職員はおらず、クラブアドバイザーであるM氏がその仕事の大半を担っている現状にある¹²。クラブ訪問については、広域スポーツセンター担当者とM氏で一緒に訪問することが多いが、広域ス

¹² クラブアドバイザーは県体育協会にて職務に従事するが、その任務は日本体育協会からの委嘱という形式であり、クラブアドバイザーは県体育協会の職員ではない。

スポーツセンターは栃木県庁内に設置されている一方、M氏は県体育協会に出向しているため、連絡を密に取り合うよう努めているという。

このような二組織の連携・協力による支援体制について、M氏はいずれかに一本化したほうがよいのではと指摘する。総合型地域スポーツクラブ関連の事業は日本体育協会がらみのものが多いので必然的に栃木県体育協会が受託することになるが、事業の実施にあたってはとちぎ広域スポーツセンターと協働して行うため、連絡のやり取りや人員の行き来等に時間を費やしてしまうことになるそうだ。県体育協会の中に広域スポーツセンターを配置したほうがよいという声も関係者から聞こえるそうである。先述したように、広域スポーツセンターといっても県の担当職員が2名配置されるのみという形なので、今後とちぎ広域スポーツセンターをどのように位置づけるのか、真剣に考えていかねばならない問題であるとM氏は指摘する。

V. 考察

M氏へのインタビュー調査の結果から、栃木県の総合型地域スポーツクラブ育成の現状や課題等が見えてきた。ここではM氏の口述内容を踏まえ、本県の総合型地域スポーツクラブ育成現場が抱える課題について考察を加える。

第一に、クラブ育成支援に対して自治体間に温度差が生じていると考える。IV-1 および2では、クラブが既に立ち上がっている自治体とクラブ未設置自治体について、それぞれ事例を取り上げた。クラブ既設自治体については、市町合併によって旧市町時代のクラブがそのまま新市町のクラブとなったケースが見受けられた。旧町の公共スポーツ施設をそのまま活動拠点とできたり、新市となって新たに行政主導でクラブが立ち上がったという事象は、市町合併による好転の動きであるように思われる。一方で、C市のように合併したとたんに行政支援が手薄になったり、G市のように旧町時代でのクラブ創設失敗談が合併後もあとを引いたりといった実態もみられた。このように市町合併は、クラブ育成支援において一概にプラスに働くとは言えない実情があるといえるだろう。また、クラブに対して補助金を交付し積極的に財政支援を行っている自治体もあれば、行政がクラブ育成に全く関与しない自治体もあった。これは、単に各自治体の行政担当者の姿勢の違いによって生じる問題とは言い難く、自治体レベルのスポーツ振興計画やスポーツ行政組織体制、県レベルの総括的なクラブ育成支援体制の問題ではないだろうか。本来総合型地域スポーツクラブは、地域住民が自分たちの力で立ち上げ、自分たちの力で運営していくことが理想と語られるが、総合型地域スポーツクラブの創設とその支援が国の政策として掲げられている状況下、この政策の実現は各自治体にとって楽観視できない課題であることは否めない。

また、行政側の担当職員の人事異動によってクラブ育成支援が停滞してしまう事例も見受けられた。総合型地域スポーツクラブの育成は、行政の人事やスポーツ担当部署の構造変換によって右往左往させられる状況は看過できない。これは行政システム全体の構造的問題でもある。生涯スポーツ振興施策の重点課題として総合型地域スポーツクラブ育成を位置づけるのであれば、クラブ数という数値的な目標達成に留まる事なく、既存クラブの成長を視野に入れた中長期的な行政支援の在り方が問われるだろう。継続性を持って総合型地域スポーツクラブ育成支援を展開していく必要がある。

第二に、とちぎ広域スポーツセンターの人員的問題である。本県の総合型地域スポーツクラブの育成支援については、とちぎ広域スポーツセンターと栃木県体育協会の連携体制が描かれているが、実質、県スポーツ振興課内の広域スポーツセンター担当職員2名と体育協会側のM氏の計3名で業務を遂行している状況にある。スポーツ庁が実施した全国広域スポーツセンターへの調査¹³によれば、全国の広域スポーツセンターのうち50.0%が都道府県教育委員会内に設置されており、広域スポーツセンター運営職員は常勤専任職員が平均0.4名、常勤の兼務職員が平均3.06人であり、運営職員の人数は1人及び2人が共に20.4%という結果になっている。このようなデータを鑑みれば、本県の広域スポーツセンターの体制は全国の広域スポーツセンターとさほど変わりがないように思われるが、本来文部科学省が提示した広域スポーツセンター構想は、各都道府県における広域市町村圏のスポーツ振興を担う中核的組織として期待されるものであったはずである¹⁴。本県のみに生起する課題ではないが、このような構想に基づいて適切な人員が配置されている都道府県はどれほどあるのだろうか。広域スポーツセンターの役割と機能を再考する必要がある。

VI. おわりに

本稿では、栃木県の総合型地域スポーツクラブの設立状況を示し、クラブアドバイザーへのインタビュー調査から総合型地域スポーツクラブ育成支援の現場が抱える諸課題を明らかにした。繰り返しになるが、本県の総合型地域スポーツクラブ設置率は88.0%に達し、未設置地区は残すところ1市2町となった。国の総合型地域スポーツクラブ施策について、全ての市区町村にクラブをつくることが本施策の最大の目標と解釈すれば、本県は達成に向けて着実に歩みを進めてきたといえるだろう。しかしながら、クラブをつくることのみ偏向し、創設されたクラブをどのように成長させていくのか、継続的なクラブ運営をどのように行っていけばよいのか、そのために必要な行政支援は何かといった問題が十分議

¹³ スポーツ庁(平成28年8月)総合型地域スポーツクラブへの支援体制等に関する調査結果

¹⁴ 文部科学省「総合型地域スポーツクラブ育成マニュアル」

http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/club/065.htm

論されないまま、各自治体は自分たちのやり方で総合型地域スポーツクラブ育成支援の方向性を摸索している状況にあることが推察できる。総合型地域スポーツクラブは、までの行政主導型であった地域スポーツ振興システムを住民主体のシステムに大きく転換することが期待されたものであった。地域に開かれたクラブとして、より多くの住民にスポーツと関わる機会を提供し、地域住民が自分たちのスポーツを自分たちで生みだすことが志向され、こういった意味でスポーツ行政が本来取り組むべき課題を明確にする施策であると言われてきた（中尾，2002）。M氏から語られたいくつかの本県事例をみる限り、総合型地域スポーツクラブの本質的な部分が、クラブ育成支援に関わる人々の中で共有されているとは言い難い。その要因は、我が国のスポーツ行政組織体制に問題があるのか、総合型地域スポーツクラブ施策の展開過程に問題があるのだろうか。それとも、スポーツそのものに対する国民の価値観の問題なのだろうか。本稿ではそこまで言及することはできないが、総合型地域スポーツクラブ施策が掲げられて15年以上経過した今、クラブが抱える問題のみならずクラブ育成支援側が抱える問題を精査しその要因を明らかにすることは、今後の総合型地域スポーツクラブの行く末を考究する上で必要不可欠な作業であろう。

【参考文献】

- 浅沼道成（2009）岩手県における総合型地域スポーツクラブ育成の現状と課題，岩手大学生涯学習論集(5)：37-47.
- 慶太花英太他（2009）沖縄県における総合型地域スポーツクラブ育成状況と課題(2)，琉球大学教育学部教育実践総合センター紀要No.16:87-94.
- 慶太花英太・真栄城勉（2012）生涯スポーツ社会の実現に向けて－沖縄県の総合型地域スポーツクラブ育成状況と課題－，琉球大学生涯学習教育研究センター研究紀要No.6:19-27.
- 小林勉・渡辺敏明（2003）長野県における総合型地域スポーツクラブ設立の進行状況－自治体が直面する課題－，信州大学教育学部紀要No.109：67-74.
- 公益財団法人栃木県体育協会（2016）県体協だより第119号（2016年7月）.
- 黒後洋・大西将（2006）栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について(1)，宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要29：31-38.
- 黒後洋・藤田直（2007）栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について(2)，宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要30：389-398.
- 黒後洋・藤田直（2008）栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について(3)，宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要31：49-54.
- 黒後洋・藤田直・久田利彦（2009）栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について(4)，宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要32：247-253.
- 黒後洋・久田利彦（2010）栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について(5)，宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要33：251-257.
- 黒後洋・久田利彦（2011）栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について(6)，宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要34：193-198.
- 黒後洋・久田利彦（2012）栃木県における総合型地域スポーツクラブの現状と課題について(7)，宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要35：197-203.
- 文部科学省（2015）平成27年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査.
- 中村祐司（2003）地方自治体におけるローカルガバナンスの諸相と関係諸アクター協働の課題－栃

- 本県における総合型地域スポーツクラブの設立・運営を素材にして－. 宇都宮大学国際学部研究論集第16号：1-13.
- 中尾健一郎（2002）体育行政システムのあり方と期待される役割. テキスト総合型地域スポーツクラブ, 日本体育・スポーツ経営学会編, 大修館書店
- 関根正敏他（2012）地域スポーツクラブ育成に対する支援施策の推進状況－広域スポーツセンター事業担当者が直面する課題－. 中央大学保健体育研究所紀要第30号：133-148.
- 清水紀宏（2001）成功するか総合型地域スポーツクラブ. 学校体育2001年1月号：12-14.
- 菅美幸（2008）総合型地域スポーツクラブの持続的発展に向けた育成支援に関する研究－新潟県の事例から－. 現代社会文化研究No.43：143-160.
- スポーツ庁（2016）総合型地域スポーツクラブへの支援体制等に関する調査結果概要.
- 栃木県教育委員会（2001）とちぎスポーツ振興プラン21～豊かなスポーツライフの実現を目指して～.
- 栃木県教育委員会（2016）栃木県スポーツ推進計画2020～とちぎスポーツ推進プラン～.
- とちぎ広域スポーツセンター（2015）平成27年度総合型地域スポーツクラブ活動状況調査結果（栃木県）.
- 宇都宮市教育委員会（2015）宇都宮市スポーツ推進計画.
- 八代勉（2002）総合型地域スポーツクラブとわが国のスポーツシステム. テキスト総合型地域スポーツクラブ, 日本体育・スポーツ経営学会編, 大修館書店